

平成23年3月期 第1四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成23年3月期第1四半期決算(平成22年4月1日～平成22年6月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

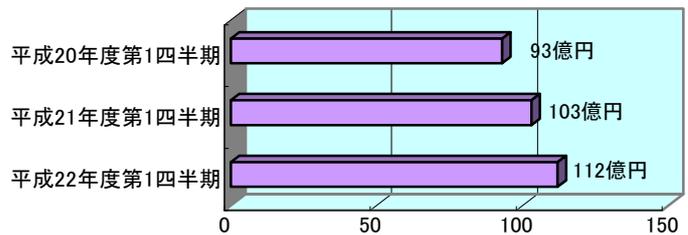
新契約年換算保険料は、第一分野では「長割り終身」や「定期保険」、第三分野では「メディカルミニ」等の販売増加により、112億円(前年同期比108.5%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は3,856億円(前年度末比100.8%)、保有契約件数は305万件(同102.2%)となり、成長を持続しています。

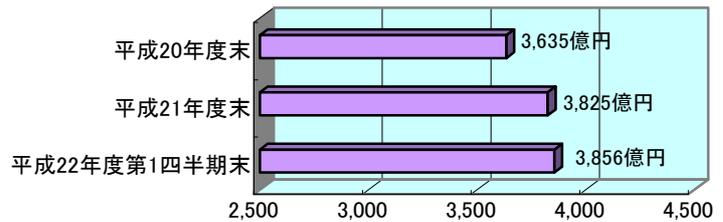
【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



<②保有契約年換算保険料>



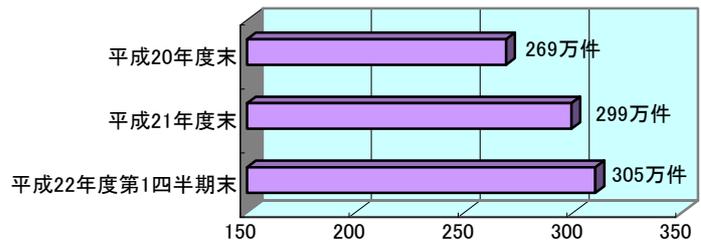
2. 損益の状況

保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、事業費効率の改善等により、前年同期比15億円増益の80億円となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしています。

なお、今年度末に標準責任準備金を達成する見込みです。

【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)

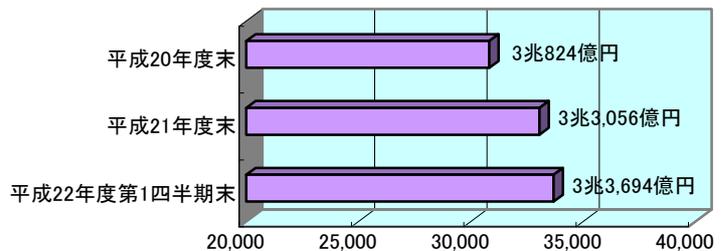


3. 総資産の状況

平成22年度第1四半期末の総資産は、保有契約の増加等により、前年度末から637億円増加し、3兆3,694億円(前年度末比101.9%)となりました。

【図3】

【図3】総資産の推移



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,873.2%(前年度末比+288.9ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

<当社の格付(平成22年8月11日現在)>

日本格付研究所(JCR)

格付投資情報センター(R&I)

スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA

保険金支払能力格付 AA+

保険財務力格付 AA

平成23年3月期 第1四半期決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表	2 頁
3. 四半期損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定）	5 頁
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率	6 頁
実質資産負債差額	
6. 用語説明	7～8 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,805	102.4	166,479	101.9	2,738	111.9	163,411	109.6
個人年金保険	254	99.6	10,214	99.9	255	101.5	10,230	101.8
団体保険	-	-	30,895	99.5	-	-	31,057	98.3
団体年金保険	-	-	57	93.1	-	-	61	84.0

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	100	119.7	6,281	119.2	108	107.8	6,647	105.8
個人年金保険	2	89.1	138	91.6	3	115.7	163	118.0
団体保険	-	-	64	49.5	-	-	84	131.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
			前年度末比				前年度末比	
個人保険		3,102		101.3		3,061		106.6
個人年金保険		754		98.8		763		100.2
合 計		3,856		100.8		3,825		105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等		738		101.1		730		106.3
うち医療・がん		568		102.5		554		112.2

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
			前年同期比				前年同期比	
個人保険		95		113.4		103		108.3
個人年金保険		7		84.0		8		111.4
合 計		103		110.6		112		108.5
うち医療保障・ 生前給付保障等		21		114.1		24		111.9
うち医療・がん		21		115.7		23		112.7

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減
	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	26,235	0.78	38,833	1.17	△ 12,598
コーポレート	5,135	0.15	8,911	0.27	△ 3,776
債券貸借取引支払保証金	54,116	1.61	22,578	0.68	31,537
買入金銭債権	67,984	2.02	63,988	1.94	3,995
有価証券	3,103,099	92.09	3,039,132	91.94	63,967
国債	2,818,278		2,793,801		24,476
地方債	6,255		-		6,255
社債	63,793		10,478		53,314
株	380		376		3
外国証券	214,392		234,475		△ 20,083
貸付金	54,744	1.62	53,750	1.63	994
保険約款貸付金	54,744		53,750		994
有形固定資産	772	0.02	685	0.02	87
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	472	0.01	480	0.01	△ 8
再保険貸	727	0.02	891	0.03	△ 164
その他資産	32,807	0.97	34,598	1.05	△ 1,790
繰延税金資産	24,066	0.71	42,448	1.28	△ 18,381
貸倒引当金	△ 704	△ 0.02	△ 641	△ 0.02	△ 63
資産の部合計	3,369,484	100.00	3,305,685	100.00	63,799
(負債の部)					
保険契約準備金	2,722,303	80.79	2,689,890	81.37	32,413
支払準備金	14,325		14,176		149
責任準備金	2,638,423		2,606,578		31,844
契約者配当準備金	69,554		69,135		419
代理店借	3,508	0.10	4,432	0.13	△ 924
再保険借	1,175	0.03	3,077	0.09	△ 1,902
その他負債	514,790	15.28	514,435	15.56	354
債券貸借取引受入担保金	502,960		493,347		9,613
未払法人税等	578		3,795		△ 3,217
リース債務	154		70		84
その他の負債	11,096		17,222		△ 6,125
退職給付引当金	1,930	0.06	1,783	0.05	147
特別法上の準備金	3,308	0.10	3,188	0.10	120
価格変動準備金	3,308		3,188		120
負債の部合計	3,247,017	96.37	3,216,807	97.31	30,209
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.63	55,000	1.66	-
資本剰余金	35,000	1.04	35,000	1.06	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	△ 547	△ 0.02	△ 4,469	△ 0.14	3,921
その他利益剰余金	△ 547		△ 4,469		3,921
繰越利益剰余金	△ 547		△ 4,469		3,921
株主資本合計	89,452	2.65	85,530	2.59	3,921
その他有価証券評価差額金	34,515	1.02	7,085	0.21	27,429
繰延ヘッジ損益	△ 1,500	△ 0.04	△ 3,739	△ 0.11	2,238
評価・換算差額等合計	33,015	0.98	3,346	0.10	29,668
純資産の部合計	122,467	3.63	88,877	2.69	33,589
負債及び純資産の部合計	3,369,484	100.00	3,305,685	100.00	63,799

(注) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、当第1四半期会計期間末および前事業年度末において86,192百万円を計上しております。

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	金額	金額		金額	
経常収益		114,927	123,723	8,795	523,105	
保険料等収入		98,686	107,159	8,472	457,297	
(うち保険料)	(98,029)	(8,068)	(454,274)
資産運用収益		15,475	15,444	△ 30	61,859	
(うち利息及び配当金等収入)	(14,333)	(15,004)	(671)
(うち有価証券売却益)	(100)	(80)	(△ 19)
(うち金融派生商品収益)	(1,036)	(354)	(△ 681)
その他経常収益		766	1,119	353	3,947	
(うち支払備金戻入額)	(506)	(-)	(-)
経常費用		107,668	115,747	8,078	516,210	
保険金等支払金		43,528	50,664	7,135	193,567	
(うち保険金)	(8,210)	(8,670)	(460)
(うち年金)	(368)	(773)	(404)
(うち給付金)	(5,020)	(13,336)	(8,316)
(うち解約返戻金)	(28,787)	(26,148)	(△ 2,638)
(うちその他返戻金)	(239)	(282)	(43)
責任準備金等繰入額		37,398	31,994	△ 5,404	220,885	
支払備金繰入額		-	149	149	1,194	
責任準備金繰入額		37,398	31,844	△ 5,553	219,690	
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0	0	
資産運用費用		5,749	11,609	5,859	13,468	
(うち支払利息)	(267)	(150)	(△ 116)
(うち有価証券売却損)	(173)	(254)	(80)
(うち為替差損)	(5,243)	(11,139)	(5,896)
事業費用		20,006	20,100	93	83,679	
その他経常費用		985	1,379	394	4,608	
経常利益		7,258	7,975	717	6,895	
特別損失		118	290	172	829	
契約者配当準備金繰入額		1,741	1,476	△ 265	5,456	
税引前四半期(当期)純利益		5,398	6,209	810	608	
法人税及び住民税		1,789	703	△ 1,085	6,629	
法人税等調整額		287	1,584	1,297	△ 6,021	
法人税等合計		2,076	2,287	211	607	
四半期(当期)純利益		3,322	3,921	599	0	

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
基礎利益 A	6,525	8,037	5,108
キャピタル収益	6,461	11,457	15,717
有価証券売却益	100	80	423
金融派生商品収益	952	200	2,594
その他キャピタル収益	5,408	11,176	12,700
キャピタル費用	5,416	11,393	12,497
有価証券売却損	173	254	899
為替差損	5,243	11,139	11,597
キャピタル損益 B	1,044	63	3,220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,570	8,101	8,329
臨時収益	-	-	-
臨時費用	311	125	1,434
危険準備金繰入額	306	124	1,354
個別貸倒引当金繰入額	4	1	79
臨時損益 C	△ 311	△ 125	△ 1,434
経常利益 A+B+C	7,258	7,975	6,895

- （注） 1. 前第1四半期累計期間の金融派生商品収益のうち84百万円、当第1四半期累計期間の金融派生商品収益のうち154百万円および前事業年度の金融派生商品収益のうち476百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して19,195百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,532,137	1,604,942	72,804	85,852	△13,048	1,491,680	1,477,510	△14,170	31,173	△45,343
責任準備金対応債券	308,849	326,175	17,326	17,354	△27	325,694	337,568	11,874	12,655	△780
その他有価証券	1,282,770	1,336,828	54,057	54,213	△155	1,294,379	1,305,476	11,097	16,074	△4,977
公社債	1,185,437	1,238,210	52,773	52,926	△152	1,186,020	1,196,232	10,212	15,090	△4,878
株式	106	110	4	4	-	106	107	0	0	-
外国証券（公社債）	22,242	23,522	1,279	1,282	△2	24,263	25,147	884	983	△98
その他	74,984	74,984	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-
合計	3,123,756	3,267,945	144,189	157,420	△13,231	3,111,753	3,120,556	8,802	59,903	△51,100
公社債	2,835,553	2,967,393	131,839	145,040	△13,200	2,794,068	2,793,796	△271	50,045	△50,317
株式	106	110	4	4	-	106	107	0	0	-
外国証券（公社債）	213,112	225,457	12,344	12,374	△30	233,590	242,663	9,073	9,856	△783
その他	74,984	74,984	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△3,293	△3,293	69,100	69,100	△7,599	△7,599
	固定金利支払/変動金利受取	9,000	9,000	△413	△413	9,000	9,000	205	205
	合 計				△3,706				△7,393

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建（米ドル）	1,100	-	16	16	1,163	-	△21	△21
	買建（米ドル）	416	-	△5	△5	697	-	12	12
	合 計				10				△8

（注）1. 為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

2. 為替予約の時価は差金決済額（差損益）を記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	346,808	302,864
資本金等	89,452	85,530
価格変動準備金	3,308	3,188
危険準備金	24,438	24,314
一般貸倒引当金	332	269
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	48,651	9,987
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,857	110,960
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	68,767	68,613
リスクの合計額 (B)	24,140	23,437
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,265	12,184
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,014	2,987
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,183	2,239
資産運用リスク相当額 (R ₃)	15,221	14,355
経営管理リスク相当額 (R ₄)	980	953
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,873.2%	2,584.3%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,459,616	3,303,389
負債の部に計上されるべき金額の合計額 (2)	3,021,831	3,008,448
を基礎として計算した金額		
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	437,784	294,941
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	90,131	△ 2,295
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	347,653	297,236

6. 用語説明

「保険業績関係」(P1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P6)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の前測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- ・「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P6の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。